



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月26日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス 上場取引所 東 名  
 コード番号 6676 URL https://melco-hd.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 寛之  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 瀧 保一 TEL 03-4213-1122  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	34,313	△4.9	1,736	△47.6	1,672	△51.0	1,141	△54.0
2022年3月期第1四半期	36,091	—	3,316	221.7	3,413	204.9	2,482	253.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,244百万円(△46.8%) 2022年3月期第1四半期 2,341百万円(140.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	67.66	—
2022年3月期第1四半期	156.29	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、2021年3月期第1四半期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	95,310	63,356	66.4	3,753.41
2022年3月期	95,798	63,123	65.9	3,739.64

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 63,333百万円 2022年3月期 63,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	4.1	6,500	△48.8	7,000	△46.5	5,000	△46.5	296.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

・当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予測の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	17,937,873株	2022年3月期	17,937,873株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,064,359株	2022年3月期	1,064,359株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	16,873,514株	2022年3月期1Q	15,884,480株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本および世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は若干の落ち着きを見せたものの、ウクライナ情勢の長期化、物価の上昇、円安の進行など、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、法人向け市場において、企業の設備投資にゆるやかな回復傾向がみられましたが、個人向け市場においては、テレワーク需要の一服などにより、パソコン周辺機器への需要の縮小がみられました。また、生麺業界は、家庭用チルド麺・冷凍麺市場において、天候不順や前年の巣ごもり消費の反動などにより前年を下回りました。一方、業務用冷凍麺市場においては、行動制限の緩和による外食市場の回復などを受け、前年を上回りました。

こうした状況下で、IT関連事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る政府方針に全面的に協力する基本指針を基に、全社的にテレワークの実施、オフィス内での分散勤務、遠隔会議システムの利用など業務継続を確保するための対策を継続し、安定した商品供給を最優先としながら、主力商品の積極的な販売活動に努めました。また、食品事業においても、引き続き感染対策を徹底の上、原材料・資材、エネルギーの確保に注力し商品供給に努めるとともに、安定的な利益確保と売上拡大に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高343億13百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益17億36百万円（同47.6%減）、経常利益16億72百万円（同51.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億41百万円（同54.0%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。なお、報告セグメントのうち「金融事業」は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

#### IT関連事業

主力とするパソコン周辺機器市場において、法人向け市場では拠点間VPN環境構築に適した法人向けVPNルーターの販売を開始し、法人市場における高付加価値商品の拡販に注力しました。個人向け市場では、バッファロー公式オンラインストアを開設し、ネットワークレコーダー&メディアストレージ「nasne（ナスネ）<sup>※1</sup>」の販売を開始いたしました。商品の安定供給に努めシェアは維持したものの、国内需要の縮小により売上高は減少しました。また、円安および世界的な半導体不足に端を発する原価高騰により、利益面でも厳しい収益環境となりました。

一方、当社グループ会社が国内代理店を担っている高性能空気清浄機「Airdog」においては販売が堅調に推移し、「バッファロー正規データ復旧サービス」においても、感染防止対策のためWebによる受付を活用したこともあり、受付件数が累計5.4万件を超えて順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高251億99百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益9億26百万円（同66.0%減）となりました。

#### 食品事業

販売面では、家庭用は、消費者キャンペーンを実施した「流水麺」や「太鼓判」などの国産原料を使用した付加価値商品の拡販に積極的に取り組むとともに、「健美麺」・「もみ打ち」・「鉄板麺」などのブランド商品や家庭用冷凍麺の拡大に努めましたが、天候不順などもあり売上高は減少しました。業務用は、外食市場の回復に加え、新規開拓の継続などにより売上高は増加となりました。利益面では、主原料の小麦粉・そば粉をはじめとする原材料・資材やエネルギー価格が上昇する中、広告宣伝費などの経費の削減や原価の低減に取り組むとともに、2022年3月1日実施の商品価格改定の定着に努めました。

その結果、売上高89億84百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益10億94百万円（同27.5%増）となりました。

※1：「nasne（ナスネ）」は株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントの登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は953億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億87百万円減少しました。流動資産は694億83百万円となり、2億39百万円減少しました。これは主に、有価証券の減少66億87百万円、現金及び預金の減少31億5百万円、未収入金の増加68億7百万円、商品及び製品の増加17億72百万円、原材料及び貯蔵品の増加10億29百万円によるものです。

固定資産は258億27百万円となり、2億48百万円減少しました。これは主に、投資その他の資産の減少4億16百万円、無形固定資産の増加1億36百万円によるものです。

負債合計は319億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億19百万円減少しました。流動負債は289億93百万円となり、6億24百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少12億45百万円、未払費用の減少9億78百万円、その他流動負債の減少4億53百万円、支払手形及び買掛金の増加21億99百万円によるものです。

固定負債は29億60百万円となり、95百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少99百万円によるものです。

純資産合計は633億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得11億41百万円、配当金の支払額10億12百万円、その他の包括利益累計額の増加1億3百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,834	18,729
受取手形、売掛金及び契約資産	15,930	16,160
有価証券	6,687	—
商品及び製品	15,848	17,621
原材料及び貯蔵品	5,963	6,993
未収入金	732	7,539
その他	2,731	2,448
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	69,722	69,483
固定資産		
有形固定資産	11,033	11,065
無形固定資産	2,012	2,148
投資その他の資産		
投資有価証券	10,662	10,454
その他	2,486	2,277
貸倒引当金	△118	△118
投資その他の資産合計	13,030	12,613
固定資産合計	26,075	25,827
資産合計	95,798	95,310
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,466	15,665
電子記録債務	807	871
1年内返済予定の長期借入金	861	736
未払費用	3,142	2,163
未払法人税等	1,507	262
未払金	3,820	3,720
契約負債	4,078	4,119
役員賞与引当金	26	6
製品保証引当金	79	75
その他	1,826	1,372
流動負債合計	29,618	28,993
固定負債		
長期借入金	99	—
退職給付に係る負債	2,305	2,277
役員退職慰労引当金	237	275
リサイクル費用引当金	141	141
その他	271	266
固定負債合計	3,056	2,960
負債合計	32,674	31,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	250	250
利益剰余金	64,898	65,027
自己株式	△3,486	△3,486
株主資本合計	62,662	62,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	569
繰延ヘッジ損益	243	242
為替換算調整勘定	△110	3
退職給付に係る調整累計額	△299	△273
その他の包括利益累計額合計	438	541
新株予約権	22	22
純資産合計	63,123	63,356
負債純資産合計	95,798	95,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	36,091	34,313
売上原価	25,646	25,010
売上総利益	10,445	9,303
販売費及び一般管理費	7,128	7,567
営業利益	3,316	1,736
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	96	87
持分法による投資利益	1	4
助成金収入	28	—
その他	23	29
営業外収益合計	151	121
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	39	162
支払手数料	1	2
その他	10	18
営業外費用合計	54	185
経常利益	3,413	1,672
特別損失		
固定資産除却損	12	2
特別損失合計	12	2
税金等調整前四半期純利益	3,400	1,669
法人税、住民税及び事業税	658	345
法人税等調整額	259	181
法人税等合計	918	527
四半期純利益	2,482	1,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,482	1,141

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,482	1,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△35
繰延ヘッジ損益	△115	△0
為替換算調整勘定	7	75
退職給付に係る調整額	24	24
持分法適用会社に対する持分相当額	—	40
その他の包括利益合計	△141	103
四半期包括利益	2,341	1,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,341	1,244

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	IT関連	食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	27,190	8,418	35,609	—	35,609
一定の期間にわたり移 転されるサービス	317	—	317	164	482
顧客との契約から生じ る収益	27,508	8,418	35,927	164	36,091
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,508	8,418	35,927	164	36,091
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	2,533	2,533
計	27,508	8,418	35,927	2,697	38,625
セグメント損益	2,723	858	3,582	2,117	5,699

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,582
「その他」の区分の利益	2,117
セグメント間取引消去	△2,383
四半期連結損益計算書の営業利益	3,316

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	IT関連	食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	24,734	8,984	33,719	—	33,719
一定の期間にわたり移 転されるサービス	464	—	464	129	594
顧客との契約から生じ る収益	25,199	8,984	34,183	129	34,313
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,199	8,984	34,183	129	34,313
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	1,254	1,254
計	25,199	8,984	34,183	1,384	35,567
セグメント損益	926	1,094	2,021	807	2,829

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,021
「その他」の区分の利益	807
セグメント間取引消去	△1,093
四半期連結損益計算書の営業利益	1,736

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「金融」として記載していた報告セグメントについては、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。